

平成23年11月22日
国土交通省 中部地方整備局

お知らせ

1. 件名 第1回「中部圏地震・津波対策アドバイザー会議」の開催
2. 概要 中部圏地震・津波対策アドバイザー会議は、平成23年10月4日に設立した「東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議」の構成員である学識経験者の方々から、東海・東南海・南海地震等の巨大地震に対する中部圏の総合的な防災力向上に向けた関係機関の取り組みに対する助言を頂くことを目的とする会議です。
第1回会議を開催しますので、お知らせします。
3. 開催日時 平成23年11月25日(金)10:00~12:00
4. 開催場所 名古屋合同庁舎第2号館 8階共用大会議室
5. 添付資料 資料-1 議事次第(案)
資料-2 中部圏地震・津波対策アドバイザー会議学識経験者名簿
資料-3 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議の概要
6. 配布先 中部地方整備局記者クラブ
7. その他 会議当日の取材は、議事次第(案)の「3.1)各機関の取り組み」までとさせていただきます。
なお、本会議の議事概要につきましては、後日、中部地方整備局ホームページにて公開の予定です。
8. 問合せ先 中部地方整備局 企画部 防災対策官 渡邊 守
企画部 防災課 課長補佐 筧 豊勝
TEL 052-953-8357

(案)

中部圏地震・津波対策アドバイザー会議

日時：平成23年11月25日（金）10：00

会場：名古屋合同庁舎第2号館 8階共用大会議室

議事次第

1. 開会
2. 挨拶
3. 議事
 - 1) 各機関の取り組み
 - 2) 各機関の取り組みに対する意見
 - 3) その他
4. 閉会

中部圏地震・津波対策アドバイザー一会議学識経験者名簿

氏名	所属等
牛山 素行	静岡大学 防災総合センター准教授
奥野 信宏	中京大学 総合政策学部教授
柄谷 友香	名城大学 都市情報学部准教授
辻本 哲郎	名古屋大学大学院 工学研究科教授
戸田 任重	信州大学 理学部教授
能島 暢呂	岐阜大学 工学部教授
林 拙郎	三重大学 名誉教授
林 良嗣	名古屋大学大学院 環境学研究科教授
秀島 栄三	名古屋工業大学大学院 工学研究科准教授
福和 伸夫	名古屋大学大学院 環境学研究科教授
水谷 法美	名古屋大学大学院 工学研究科教授
山岡 耕春	名古屋大学大学院 環境学研究科教授
渡辺 研司	名古屋工業大学大学院 工学研究科教授

(50音順・敬称略)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災を踏まえ、運命を共にする中部圏の国や地方公共団体のみならず、学識経験者、地元経済界が幅広く連携し、東海・東南海・南海地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「**中部圏地震防災基本戦略**」として協働で策定し、フォローアップしていくものである。(平成23年10月4日設立)

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議

3連動地震等の巨大地震への対策について、下記構成員により、中部地域における防災基本戦略を策定。

- 座長(奥野信宏 中京大学教授)
- ◆ 学識経験者
- 国の地方支分部局
- 地方公共団体
- 経済団体
- ライフライン関係団体等

幹事会

中部圏地震・津波対策
アドバイザリー会議

分野別検討会
(中部地方幹線道路
協議会、港湾地震・
津波対策検討会議
等)

中部圏(5県)市町村
(188)



中部圏地震防災基本戦略【骨子(素案)】より抜粋

III 基本戦略の取組

1. 基本戦略の取組にあたっての考え方
 - 1.1 今後の地震・津波対策の考え方
 - 1.2 ハード施策とソフト施策の総合的推進
 - 1.3 被害想定の見直し
 2. 被害の最小化
 - 2.1 迅速かつ的確な避難対策
 - (1) 的確な防災情報の伝達
 - (2) 地震・津波観測体制の充実強化
 - (3) 確実な避難を達成するための総合対策
 - 2.2 施設整備を中心とした減災対策
 - (1) 信頼性の高い緊急輸送ネットワークの確保
 - (2) 構造物の信頼性向上
 - (3) 施設の副次的な効果も期待した「多重防御」
 - (4) 災害に強い地域づくり、まちづくり
 - 2.3 防災意識の向上
 - (1) ハザードマップ等の作成・充実
 - (2) 防災意識改革と防災教育
 - (3) 学校及び地域コミュニティの危機管理対応力の向上
 3. 迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築
 - 3.1 広域防災体制の確立
 - 3.2 初動対応、被害状況の把握等も含めたオペレーション計画の事前準備
 - 3.3 救援・救護、救出活動を支える施設・体制整備、必要な物資の確保
 - 3.4 長期浸水を想定した処理計画の作成
 - 3.5 多量の災害廃棄物の発生を想定した広域連携体制の整備
 - 3.6 巨大地震を想定した訓練の実施
 - 3.7 被災者の支援対策
 4. 地域全体の復興を円滑に進めるために
 - 4.1 被災者の生活再建対策
 - 4.2 復興に向けた地域づくり
 - 4.3 地域経済の再生支援
- IV 基本戦略の推進に向けて